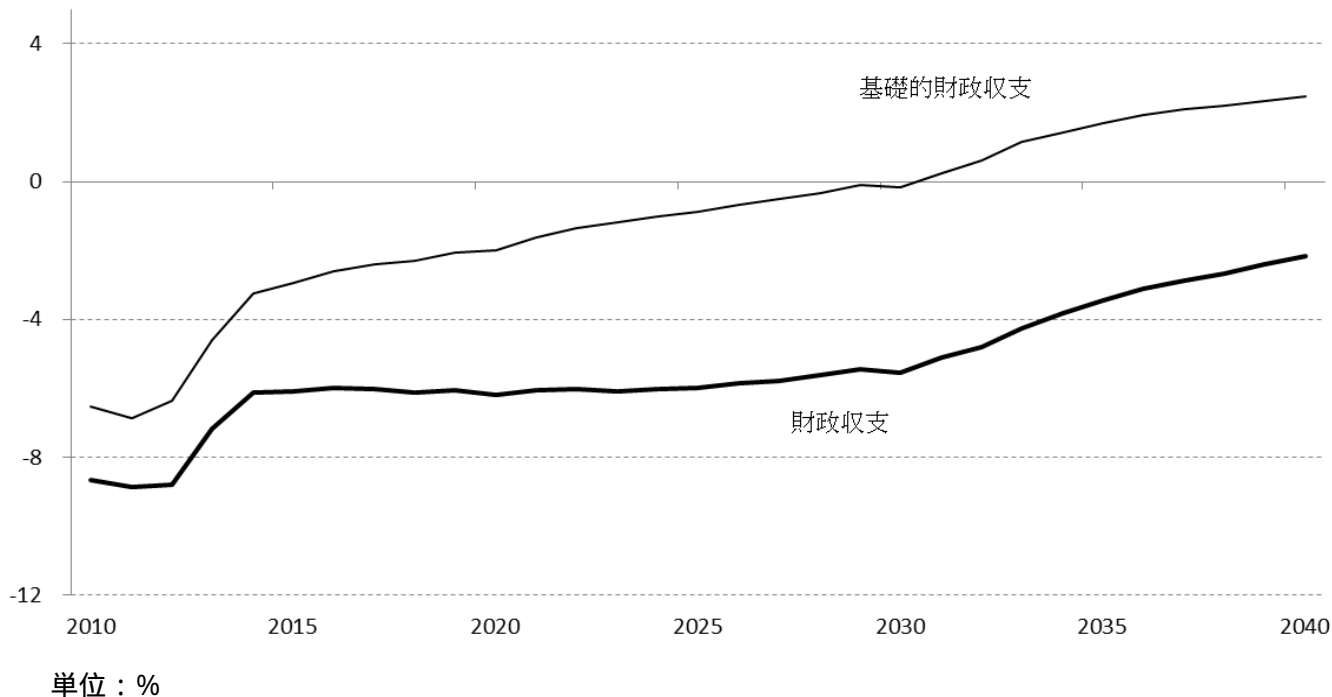


# 本提言を実施した場合の、国・地方の基礎的財政収支と財政収支の対GDP比の見通し

基礎的財政収支は2030年前後に黒字化し、財政収支も改善していく。



(試算の前提条件)

- 1、人口推移については、社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(2012年1月30日公表)の「出生高位・死亡中位推計」による。
- 2、保育所整備などにより女性や高齢者の労働参加率が上昇することを想定している。また、全要素生産性(TFP)上昇率を1.1~1.5%程度と想定。その結果、2040年度までの名目成長率は平均2.4%程度となった。
- 3、消費者物価上昇率は平均1.2%程度、1人当り名目賃金上昇率は平均1.6%程度、名目長期金利は平均2.8%程度で推移すると想定している。
- 4、基礎的財政収支および財政収支は、政府試算とそろえるために、復旧・復興対策の経費及び財源を除いたベースで計算している。